



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL https://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年5月期第2四半期 | 2,108 | 4.5 | 99 | 14.0 | 106 | 20.9 | 53 | 23.7 |
| 2022年5月期第2四半期 | 2,016 | — | 86 | — | 88 | — | 43 | — |

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 64百万円 (19.6%) 2022年5月期第2四半期 53百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年5月期第2四半期 | 1.39 | — |
| 2022年5月期第2四半期 | 1.08 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年5月期第2四半期 | 5,695 | 4,871 | 83.2 | 122.89 |
| 2022年5月期 | 5,664 | 4,892 | 84.0 | 123.50 |

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 4,735百万円 2022年5月期 4,759百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年5月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 2023年5月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年5月期（予想） | — | — | — | 2.00 | 2.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,300 | 7.0 | 195 | 89.9 | 200 | 29.9 | 100 | 39.6 | 2.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年5月期2Q | 38,534,900株 | 2022年5月期 | 38,534,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年5月期2Q | ー株 | 2022年5月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年5月期2Q | 38,534,900株 | 2022年5月期2Q | 40,134,900株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料の入手方法

決算説明資料及び説明動画は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰による物価上昇等、不透明な状況が続いているものの、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等のDX（注1）の推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発・運用サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、法人向け「ビジネスサポートサービス（クリエイション事業）」において、サプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末不足が解消傾向にあるものの、本格的な回復には時間を要しているため、影響が生じております。一方、「ソリューション事業」においては、企業のIT投資意欲は総じて高く、当社グループの業績に与える影響は軽微な状況となっております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する定額制コンテンツにおいて女性向け健康サポートコンテンツが牽引・増進いたしました。月額コンテンツ及び通信キャリア以外が運営するプラットフォームで提供するコンテンツの減少を補えず減収いたしました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、キッティング支援、交通情報・音声・調達・観光・教育等の各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発に注力いたしました。しかしながら、キッティング支援において、前第1四半期連結累計期間における特需の剥落や新規端末の品薄状態から回復に時間を要していることから、減収いたしました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は8億32百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント利益は1億88百万円（同26.6%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、近年需要が高まっているDXの促進により、AI（注2）やIoT（注3）等、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポート、販売促進等クリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が大きく増進いたしました。

人手不足問題にマッチした業務支援サービスは、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めた結果、増勢に推移いたしました。

今後拡大が見込まれる端末周辺サービスは、パートナー企業との連携を推し進め、増勢に推移いたしました。特に、中古端末（スマートフォン等）買取販売においては、企業のIT投資意欲と持続可能な社会構築への意識の高まりを背景に増進した他、新型コロナ対策商材においては、感染リスクの低減・拡大防止・予防に対する社会的ニーズが引き続き高い中、抗菌・抗ウイルス性能を有するガラスコーティング剤の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は12億75百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は1億87百万円（同34.5%増）となりました。

<連結決算の概況>

当第2四半期連結累計期間における売上高は21億8百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は99百万円（同14.0%増）、経常利益は1億6百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（同23.7%増）となりました。

売上高については、キッティング支援及びコンテンツサービス等クリエイション事業が減少したものの、受託開発、業務支援サービス（共にソリューション事業）が増勢に推移したことにより、増収いたしました。

営業利益については、売上高の増収の他、コストの低減に努めた結果、増益いたしました。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の増加の他、補助金収入等による営業外収益の増加により、増益いたしました。

- (注1) 「Digital Transformation」の略
「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。
- (注2) 「Artificial Intelligence」の略
人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術。いわゆる「人工知能」。
- (注3) 「Internet of Things」の略
モノをインターネットに接続して制御・認識等を行う仕組みを意味する。
- (注4) システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加等によらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、56億95百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少及び売掛金及び契約資産の増加により前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、50億20百万円となりました。固定資産においては、主に有形固定資産及び無形固定資産の減少により前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、6億74百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加、未払法人税等の増加及び長期借入金の減少により前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、8億23百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、48億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1億6百万円(前年同四半期比20.9%増)、減価償却費56百万円(同10.8%減)及び仕入債務の増加額41百万円(同220.7%増)等による資金の増加が、売上債権の増加額1億13百万円(同16.0%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円の資金の増加(前年同四半期は1億40百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出30百万円(同31.6%減)等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の資金の減少(同47.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に76百万円(同36.1%減)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出11百万円等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の資金の減少(同30.7%減)となりました。

上記のとおり、当第2四半期連結累計期間は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資及び株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比36百万円減少し、41億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月14日公表の連結業績予想値に変更はありません。

引き続き、クリエイション事業(コンテンツサービスの新たな施策やキッキング支援への注力等)、ソリューション事業(DXの推進によるITサービスの需要拡大に伴う受託開発、業務支援サービス、中古端末買取販売・ガラスコーティング剤の拡販等)に注力することで、増収増益を目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,218,764 | 4,187,463 |
| 売掛金及び契約資産 | 647,118 | 761,086 |
| 商品 | 11,195 | 7,621 |
| 仕掛品 | 7,921 | 4,860 |
| 貯蔵品 | 195 | 203 |
| 未収入金 | 9,690 | 13,439 |
| その他 | 58,347 | 46,284 |
| 貸倒引当金 | △599 | △86 |
| 流動資産合計 | 4,952,634 | 5,020,871 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 25,717 | 23,923 |
| 機械及び装置（純額） | 261,017 | 249,209 |
| 土地 | 12,400 | 12,400 |
| その他（純額） | 12,442 | 9,720 |
| 有形固定資産合計 | 311,578 | 295,252 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 210,450 | 189,470 |
| その他 | 9,656 | 7,452 |
| 無形固定資産合計 | 220,107 | 196,922 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 52,196 | 52,196 |
| 差入保証金 | 83,007 | 79,902 |
| 繰延税金資産 | 42,301 | 48,042 |
| その他 | 2,350 | 2,120 |
| 投資その他の資産合計 | 179,855 | 182,260 |
| 固定資産合計 | 711,540 | 674,436 |
| 資産合計 | 5,664,175 | 5,695,308 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 138,640 | 179,735 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,496 | 23,496 |
| 未払法人税等 | 40,739 | 55,913 |
| 未払消費税等 | 43,268 | 49,700 |
| 契約負債 | 36,816 | 33,767 |
| 賞与引当金 | — | 8,777 |
| 役員賞与引当金 | — | 2,040 |
| 受注損失引当金 | — | 1,116 |
| その他 | 249,562 | 239,080 |
| 流動負債合計 | 532,523 | 593,627 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 183,403 | 171,655 |
| 退職給付に係る負債 | 43,009 | 46,242 |
| その他 | 12,252 | 12,268 |
| 固定負債合計 | 238,665 | 230,166 |
| 負債合計 | 771,188 | 823,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,108,338 | 1,108,338 |
| 資本剰余金 | 984,894 | 984,894 |
| 利益剰余金 | 2,665,952 | 2,642,501 |
| 株主資本合計 | 4,759,185 | 4,735,734 |
| 新株予約権 | 1,435 | 1,326 |
| 非支配株主持分 | 132,366 | 134,453 |
| 純資産合計 | 4,892,986 | 4,871,514 |
| 負債純資産合計 | 5,664,175 | 5,695,308 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 2,016,986 | 2,108,655 |
| 売上原価 | 1,163,594 | 1,236,916 |
| 売上総利益 | 853,391 | 871,738 |
| 販売費及び一般管理費 | 766,517 | 772,690 |
| 営業利益 | 86,874 | 99,048 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 58 |
| 受取配当金 | 32 | — |
| 補助金収入 | 335 | 4,633 |
| 受取賃貸料 | 666 | 666 |
| 受取手数料 | 543 | 2,725 |
| 業務受託手数料 | 300 | 300 |
| 為替差益 | 82 | 9 |
| その他 | 884 | 647 |
| 営業外収益合計 | 2,883 | 9,039 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,273 | 1,139 |
| 支払手数料 | 197 | 213 |
| その他 | 15 | 16 |
| 営業外費用合計 | 1,487 | 1,369 |
| 経常利益 | 88,271 | 106,718 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,271 | 106,718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,128 | 48,288 |
| 法人税等調整額 | △9,401 | △5,740 |
| 法人税等合計 | 33,726 | 42,548 |
| 四半期純利益 | 54,544 | 64,170 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11,215 | 10,551 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 43,329 | 53,619 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 54,544 | 64,170 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △882 | — |
| その他の包括利益合計 | △882 | — |
| 四半期包括利益 | 53,662 | 64,170 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 42,446 | 53,619 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11,215 | 10,551 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,271 | 106,718 |
| 減価償却費 | 63,826 | 56,906 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 151 | △513 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,250 | 2,040 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,761 | 3,233 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,116 |
| 受取利息及び受取配当金 | △72 | △58 |
| 支払利息 | 1,273 | 1,139 |
| 為替差損益 (△は益) | △82 | △9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △135,597 | △113,968 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1,119 | 6,628 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 12,815 | 41,095 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △44,741 | 7,177 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 785 | △3,555 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △71,262 | 1,666 |
| その他 | 3,686 | 7,074 |
| 小計 | △72,814 | 116,693 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 | 58 |
| 利息の支払額 | △1,273 | △1,139 |
| 法人税等の支払額 | △66,727 | △24,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △140,743 | 91,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,690 | △25,490 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,690 | 20,690 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,683 | △204 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △44,391 | △30,361 |
| 貸付けによる支出 | — | △2,800 |
| 貸付金の回収による収入 | 162 | 3,366 |
| 差入保証金の差入による支出 | △11,524 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 4,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △57,437 | △30,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,748 | △11,748 |
| リース債務の返済による支出 | △624 | △312 |
| 配当金の支払額 | △119,868 | △76,570 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △7,773 | △8,464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △140,014 | △97,094 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 82 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △338,113 | △36,100 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,708,390 | 4,188,074 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,370,277 | 4,151,973 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------|------------|------------------------------|
| | クリエイション 事業 | ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 934,995 | 1,081,991 | 2,016,986 | — | 2,016,986 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 100 | 18,752 | 18,852 | △18,852 | — |
| 計 | 935,095 | 1,100,743 | 2,035,838 | △18,852 | 2,016,986 |
| セグメント利益 | 256,817 | 139,311 | 396,128 | △309,254 | 86,874 |

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△309,254千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「クリエイション事業」の売上高は25,482千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は60,759千円増加しております。また、「クリエイション事業」のセグメント利益は22,577千円増加し、「ソリューション事業」のセグメント利益は11,155千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------|------------|------------------------------|
| | クリエイション 事業 | ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 832,740 | 1,275,914 | 2,108,655 | — | 2,108,655 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 60 | 6,806 | 6,866 | △6,866 | — |
| 計 | 832,800 | 1,282,721 | 2,115,521 | △6,866 | 2,108,655 |
| セグメント利益 | 188,550 | 187,371 | 375,921 | △276,873 | 99,048 |

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△276,873千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2022年12月12日に次のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

政府がDX推進を掲げる中、大手企業は先行して対応を進めており、今後は中小企業や地方自治体の対応促進が予想されております。一方で、中小企業においては、DX推進を目的に導入されたシステムの利活用や運用のアフターフォロー不足、情報システム担当者不在によりシステムが有効活用されないまま陳腐化している事例が多く見られます。

このような状況下、当社グループが有する開発力を活かし、既存の「コールセンター業務」を深化させ、導入後の運用サポートまでを包括する新たな「DX推進サポートサービス」を行う子会社を設立することといたしました。

今後、当社グループは、今般の子会社設立により、企業のDX推進を支援すべく、複数の顧客に対してシェアード型のコールセンターサービスを提供する他、高度IT人材の不足が叫ばれる中、ITに精通した人材によるDX推進サポートサービスを提供し、DX関連事業の推進力を高め、企業価値向上を図ってまいります。

2. 子会社の概要

| | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社アップデートサポート |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 藤田 直行 |
| (4) 事業の内容 | ①コールセンター事業 企業のお問い合わせ窓口として電話、メール対応するBPO事業 ②運用カスタムサポート事業 効率化やDXのために作られたシステム活用の運用サポート事業 |
| (5) 資本金 | 15百万円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年12月12日 |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社フォー・クオリア (当社子会社) 66.7% 当社 33.3% |